



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9201 URL <https://www.jal.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鳥取 三津子  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西澤 修英 TEL 03-5460-3121 (代表)  
半期報告書提出予定日 2024年11月5日 配当支払開始予定日 2024年12月5日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		税引前中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	901,817	9.9	85,687	△6.1	76,301	△14.4	49,878	△19.1	30,124	△63.3
2024年3月期中間期	820,938	32.7	91,235	—	89,095	—	61,671	—	82,107	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	114.17	—
2024年3月期中間期	141.12	—

(注) 「財務・法人所得税前利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、中間利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり 親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	2,760,791	955,744	916,308	33.2	2,098.94
2024年3月期	2,649,232	948,345	909,947	34.3	2,082.23

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2025年3月期	—	40.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）当期の配当について」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,930,000	16.8	170,000	17.1	100,000	4.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	437,143,500株	2024年3月期	437,143,500株
2025年3月期中間期	586,378株	2024年3月期	136,327株
2025年3月期中間期	436,878,572株	2024年3月期中間期	437,007,192株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※ 当社は2024年11月1日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

※ 対前年同期比について、増減率が1,000%以上となる場合は「－」を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
(4) 当期の配当について .....	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書 .....	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記 .....	14
(報告企業) .....	14
(作成の基礎) .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(売上収益) .....	14
(セグメント情報) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における売上収益は9,018億円（前年同期比9.9%増加）、営業費用は8,243億円（前年同期比11.9%増加）となり、財務・法人所得税前利益（以下「EBIT」という。）は856億円（前年同期比6.1%減少）、親会社の所有者に帰属する中間利益は498億円（前年同期比19.1%減少）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期比 (利益率はポ イント差)
売上収益 (億円)	8,209	9,018	109.9%
営業費用 (億円)	7,366	8,243	111.9%
航空燃油費 (億円)	1,700	1,923	113.1%
航空燃油費以外 (億円)	5,666	6,319	111.5%
財務・法人所得税前利益 (EBIT) (億円)	912	856	93.9%
EBITマージン (%)	11.1	9.5	△1.6
親会社の所有者に帰属する中間利益 (億円)	616	498	80.9%

- (注) 1. 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。  
2. 当社は、中間利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。  
3. EBITマージン＝財務・法人所得税前利益 (EBIT) / 売上収益

当社グループは、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築すべく、特に非航空事業領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し事業構造改革を推進しております。当連結会計年度より報告セグメントを「フルサービスキャリア事業」、「LCC事業」、「マイル/金融・コマース事業」に変更し、セグメント毎に経営を管理できる体制を整え、2025年度のEBIT目標2,000億円達成に向け事業構造改革をさらに推進してまいります。

特に「LCC事業」、「マイル/金融・コマース事業」および「その他」の成長・利益の拡大がテーマです。「LCC事業」では、国際線中長距離LCCであるZIPAIRを中心に成田空港からのネットワークを拡充しております。「マイル/金融・コマース事業」では、マイルをよりたまりやすく使いやすくするサービスを拡大しております。「その他」では外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数が前年に比べ大きく増加しております。

このほかの経営課題である人的資本経営については業務企画職（総合職）を対象に年功序列を廃し早期登用を可能としたほか、シニア社員の更なる活躍に向けて人事制度を改定しました。これからも、多様な人材が多様なフィールドで活躍できる環境を整え、新しい価値創造を実現してまいります。GXについては、最新鋭の省燃費機材エアバスA350-1000型機の導入により環境に配慮したフライトの運航や、国内外において持続可能な航空燃料（以下「SAF」という。）の調達を進めるとともに、SAFにより創出されるCO<sub>2</sub>排出量削減の環境価値を証書化して、法人のお客さまのScope3削減に貢献する「JAL Corporate SAF Program」の拡大に取り組んでおります。これらの結果、JCSI（日本版顧客満足度指数）国内長距離移動部門4項目で1位獲得、SX銘柄2024への選定、民間航空の安全に対する貢献を表彰するリチャード・クレーン賞の受賞、第5回日経ESGブランド調査にて3位の獲得等、企業価値向上に取り組む姿勢をご評価いただいております。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

<フルサービスキャリア事業>

当中間連結会計期間におけるフルサービスキャリア事業の経営成績については、売上収益は7,116億円（前年同期比7.2%増加）、EBITは568億円（前年同期比22.2%減少）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

フルサービスキャリア事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期比
フルサービスキャリア事業売上収益 (億円)	6,639	7,116	107.2%
国際線	3,705	4,058	109.5%
旅客収入 (億円)	3,144	3,406	108.3%
貨物郵便収入 (億円)	553	643	116.4%
手荷物収入 (億円)	8	8	99.3%
国内線	2,870	2,960	103.2%
旅客収入 (億円)	2,751	2,805	101.9%
貨物郵便収入 (億円)	115	153	132.3%
手荷物収入 (億円)	2	2	93.7%
その他 (億円)	63	97	152.3%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	3,294,389	3,621,285	109.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	18,817,497	20,282,775	107.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	23,738,465	24,729,690	104.2%
有償座席利用率 (%)	79.3	82.0	2.7
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	1,271,433	1,381,910	108.7%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	51,109	44,909	87.9%
国内線			
有償旅客数 (人)	17,526,682	17,286,539	98.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	13,302,240	13,221,422	99.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	17,640,229	17,654,317	100.1%
有償座席利用率 (%)	75.4	74.9	△0.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	140,119	147,520	105.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	10,738	10,831	100.9%

合計				
有償旅客数	(人)	20,821,071	20,907,824	100.4%
有償旅客キロ	(千人・キロ)	32,119,738	33,504,197	104.3%
有効座席キロ	(千席・キロ)	41,378,694	42,384,007	102.4%
有償座席利用率	(%)	77.6	79.0	1.4
有償貨物トン・キロ	(千トン・キロ)	1,411,553	1,529,430	108.4%
郵便トン・キロ	(千トン・キロ)	61,847	55,740	90.1%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数（人）に当該区間距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数（席）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区間輸送量（トン）に当該区間距離（キロ）を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）  
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、（株）ジェイエア、  
日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム、  
日本トランスオーシャン航空（株）、  
琉球エアコミューター（株）
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

台風の影響を受けたものの、高需要期である第2四半期（2024年7月1日～9月30日）では前年同期比増収・増益となっております。

国際旅客では、日本発のビジネス需要が順調に回復しているうえ、好調なインバウンド需要を取り込むことで、前年に引き続き高い単価水準を維持しております。2025年4月からは、ガルーダ・インドネシア航空との共同事業を開始することで、お客さまの利便性をさらに高め、さらなる収益性拡大に努めます。また、インドの航空会社インディゴ、カザフスタンの航空会社エア・アスタナとのコードシェア等、提携パートナーとの協業を深めることで、特に海外発需要の取り込みを強化してまいります。10月からの無料Wi-Fiサービス開始や欧州初のロンドン線へのエアバスA350-1000の導入等、サービス向上に努めてまいります。

国内旅客では、イールドは回復しているものの主に観光需要が想定よりも伸びず、収入は前年に比べ微増に留まりましたが、各種キャンペーンを実施し需要喚起に取り組んだ結果、下期の収入はほぼ当初の想定通りに推移する見込みです。今後もインバウンドのお客さまの地方への誘客等、地域社会の発展に貢献してまいります。

貨物郵便では、国際線は自社貨物機や羽田・成田・関空間での世界基準に沿った医薬品輸送体制を最大限活用し、中国・アジア発米州向け貨物や医薬品などの高付加価値貨物の獲得を強化し、輸送重量増加と単価向上を図りました。国内線は、ヤマトホールディングス株式会社との協同事業である貨物専用機が8月から羽田に就航し1日13便体制となるなど運航体制を着実に整備しました。これらにより、前年を大きく上回る収入を確保しました。

#### <LCC事業>

当中間連結会計期間におけるLCC事業の経営成績については、売上収益は535億円（前年同期比51.0%増加）、EBITは77億円（前年同期比207.0%増加）となりました。（売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。）

LCC事業の売上収益は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期比
LCC事業売上収益 (億円)	354	535	151.0%
国際線 旅客収入 (億円)	290	431	148.6%
国内線 旅客収入 (億円)	26	22	85.4%
その他 (億円)	38	82	214.4%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	541,959	680,745	125.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	2,990,836	3,922,721	131.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	3,765,864	4,822,778	128.1%
有償座席利用率 (%)	79.4	81.3	1.9
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	390,668	537,673	137.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	400,097	717,910	179.4%
有効座席キロ (千席・キロ)	553,798	880,532	159.0%
有償座席利用率 (%)	72.2	81.5	9.3

- (注) 1. 旅客キロは、各区分有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区分有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区分輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機関)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

前年同期比で大きく増益となりました。国際線中長距離LCCであるZIPAIRは順調に成長しており、2025年3月よりヒューストン線に新規就航することで北米・アジアを中心に就航地点は10地点まで増加いたします。また、中国路線を中心としたスプリング・ジャパンは上海(浦東)を増便、北京・大連等大都市へ新規就航し順調に利益を積み重ねております。今後もジェットスター・ジャパンも含めた特徴の異なるLCC3社によるネットワーク構築によりインバウンド増加に貢献するとともに、新たな人流の創出を目指してまいります。

#### <マイル/金融・コマース事業> <その他>

当中間連結会計期間におけるマイル/金融・コマース事業の経営成績については、売上収益は986億円(前年同期比4.5%増加)、EBITは194億円(前年同期比19.8%増加)となりました。(売上収益およびEBITはセグメント間連結消去前数値です。)

構造改革の進展により、安定的に利益を計上しております。

マイルについては、日常生活のさまざまなシーンでマイルをためて、JALならではの特別な体験へマイルを交換できる「JALマイルライフ」を推進しております。びあ株式会社との提携により皆さまのライフスタイルを彩るエンターテインメント特典を提供してまいります。また、「JAL Life Status プログラム」や、スマートフォン決済「JAL Pay」のサービス拡充等により、航空領域のみならずより広く、単年だけでなく生涯を通じてより長く継続してお楽しみいただけるよう取り組んでおります。

外国航空会社便のグランドハンドリングの受託便数は前年に比べ大きく増加しており、今後も更なる収益拡大に努めてまいります。さらに、エアモビリティ領域では株式会社Soracleを設立し、米国Archer社と協業するなど、新たな空の移動価値の創造を目指しております。また、航空機産業に関わる人材育成や技術開発を発展させるべく、整備等の航空機のアフターマーケット事業等について三菱重工業株式会社と共同検討を開始しました。

#### (2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、航空機の増加と現金及び現金同等物の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,115億円増加し、2兆7,607億円となりました。

負債は、借入金の返済などによる減少の一方、社債の発行による有利子負債の増加および契約負債の増加などで、前連結会計年度末に比べ1,041億円増加し、1兆8,050億円となりました。

資本は、配当金の支払いおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分などで減少したものの、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上により、前連結会計年度末に比べ、73億円増加し、9,557億円となりました。

手元流動性については、当中間連結会計期間末時点で7,506億円の現金及び現金同等物を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン1,500億円を確保しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ367億円増加し、7,506億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間利益763億円に、減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,839億円（前年同期は2,134億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△1,543億円（前年同期は△824億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入や長期借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は103億円（前年同期は△344億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月2日付「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました2025年3月期通期の連結業績予想および配当金予想に変更はありません。

（4）当期の配当について

当社は、株主の皆さまへの還元を経営の最重要事項のひとつとしてとらえており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するための投資や強固な財務体質構築に資する内部留保を確保しつつ、継続的・安定的な配当に加え、自己株式の取得を柔軟に行うことで、株主の皆さまへの還元を積極的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、2024年9月30日を基準日とする中間配当金につきましては、1株当たり40円とすることを本日開催の取締役会にて決議いたしました。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	713,867	750,604
営業債権及びその他の債権	173,023	194,537
その他の金融資産	16,472	3,266
棚卸資産	43,949	47,089
その他の流動資産	75,294	77,596
流動資産合計	1,022,608	1,073,095
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	871,409	935,722
航空機建設仮勘定	134,745	155,331
その他の有形固定資産	89,396	86,079
有形固定資産合計	1,095,551	1,177,133
のれん及び無形資産	87,189	89,560
投資不動産	3,561	2,924
持分法で会計処理されている投資	24,259	24,415
その他の金融資産	158,930	148,527
繰延税金資産	229,212	217,817
退職給付に係る資産	12,294	12,409
その他の非流動資産	15,624	14,907
非流動資産合計	1,626,623	1,687,696
資産合計	2,649,232	2,760,791

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	160,052	169,723
有利子負債	106,935	112,301
その他の金融負債	44,972	59,659
未払法人所得税	2,601	2,199
契約負債	368,916	410,647
引当金	3,325	3,617
その他の流動負債	50,396	43,958
流動負債合計	737,200	802,108
非流動負債		
有利子負債	780,358	819,647
その他の金融負債	25,401	28,045
繰延税金負債	3,317	3,328
引当金	23,550	23,187
退職給付に係る負債	120,575	120,525
その他の非流動負債	10,483	8,203
非流動負債合計	963,686	1,002,937
負債合計	1,700,886	1,805,046
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	273,992	274,088
利益剰余金	306,879	337,101
自己株式	△408	△1,473
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	43,171	39,855
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	11,836	△7,853
在外営業活動体の外貨換算差額	1,275	1,391
その他の包括利益累計額合計	56,283	33,392
親会社の所有者に帰属する持分合計	909,947	916,308
非支配持分	38,398	39,436
資本合計	948,345	955,744
負債及び資本合計	2,649,232	2,760,791

## （2）要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	343,437	383,609
国内線旅客収入	277,700	282,684
その他の売上収益	199,799	235,522
売上収益合計	820,938	901,817
その他の収入	4,139	8,406
営業費用		
人件費	△157,771	△175,226
航空燃油費	△170,035	△192,372
減価償却費、償却費及び減損損失	△75,197	△76,883
その他の営業費用	△333,686	△379,835
営業費用合計	△736,689	△824,319
営業利益	88,387	85,904
持分法による投資損益（△は損失）	△462	710
投資・財務・法人所得税前利益	87,925	86,615
投資から生じる収益・費用		
投資収益	3,310	2,577
投資費用	△0	△3,504
財務・法人所得税前利益	91,235	85,687
財務収益・費用		
財務収益	5,711	798
財務費用	△7,851	△10,185
税引前中間利益	89,095	76,301
法人所得税費用	△26,951	△23,524
中間利益	62,143	52,776
中間利益の帰属		
親会社の所有者	61,671	49,878
非支配持分	471	2,898
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,778	△3,239
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	120	△47
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,899	△3,286
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	15,298	△19,781
在外営業活動体の外貨換算差額	671	540
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	95	△124
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,064	△19,365
税引後その他の包括利益	19,964	△22,652
中間包括利益	82,107	30,124

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	80,486	27,079
非支配持分	1,620	3,044
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	141.12	114.17
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	273,200	273,631	225,644	△408	38,384	4,812
中間利益	—	—	61,671	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,406	14,836
中間包括利益合計	—	—	61,671	—	3,406	14,836
配当金	—	—	△10,925	—	—	—
株式に基づく報酬	—	246	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△313
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
支配継続子会社に対する持分変動利益剰余金への振替	—	12	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	258	△10,965	△0	40	△313
2023年9月30日時点の残高	273,200	273,890	276,350	△408	41,831	19,336

  

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年4月1日時点の残高	1,024	44,220	816,288	40,669	856,957
中間利益	—	—	61,671	471	62,143
その他の包括利益	571	18,815	18,815	1,148	19,964
中間包括利益合計	571	18,815	80,486	1,620	82,107
配当金	—	—	△10,925	△3,065	△13,991
株式に基づく報酬	—	—	246	—	246
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△313	△313	△369	△682
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
支配継続子会社に対する持分変動利益剰余金への振替	—	40	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△272	△10,979	△3,526	△14,506
2023年9月30日時点の残高	1,595	62,763	885,795	38,763	924,559

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	273,200	273,992	306,879	△408	43,171	11,836
中間利益	—	—	49,878	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,307	△19,606
中間包括利益合計	—	—	49,878	—	△3,307	△19,606
配当金	—	—	△19,665	—	—	—
株式に基づく報酬	—	95	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△83
自己株式の取得	—	—	—	△1,065	—	—
支配継続子会社に対する持分変動利益剰余金への振替	—	0	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	95	△19,657	△1,065	△8	△83
2024年9月30日時点の残高	273,200	274,088	337,101	△1,473	39,855	△7,853

## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	1,275	56,283	909,947	38,398	948,345
中間利益	—	—	49,878	2,898	52,776
その他の包括利益	115	△22,798	△22,798	146	△22,652
中間包括利益合計	115	△22,798	27,079	3,044	30,124
配当金	—	—	△19,665	△1,906	△21,572
株式に基づく報酬	—	—	95	—	95
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△83	△83	△98	△182
自己株式の取得	—	—	△1,065	—	△1,065
支配継続子会社に対する持分変動利益剰余金への振替	—	—	0	△0	△0
所有者との取引等合計	—	△91	△20,718	△2,006	△22,724
2024年9月30日時点の残高	1,391	33,392	916,308	39,436	955,744

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	89,095	76,301
減価償却費、償却費及び減損損失	75,197	76,883
固定資産除売却損益 (△は益)	160	△4,573
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	762	△49
受取利息及び受取配当金	△2,210	△3,218
支払利息	6,775	6,576
為替差損益 (△は益)	△5,016	2,192
持分法による投資損益 (△は益)	462	△710
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,161	△24,885
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,760	△3,755
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	15,113	10,517
契約負債の増減額 (△は減少)	44,934	41,634
その他	△6,451	8,026
小計	212,901	184,940
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	502	△968
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,403	183,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△85,141	△160,684
固定資産の売却による収入	1,650	8,753
その他の金融資産の取得による支出	△226	△5,852
その他の金融資産の売却による収入	0	14
貸付けによる支出	△2,822	△988
貸付金の回収による収入	562	601
利息の受取額	741	1,009
配当金の受取額	1,756	2,592
その他	1,022	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,456	△154,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,283	6,939
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,526	△35,824
社債の発行による収入	19,880	79,537
利息の支払額	△5,504	△5,467
配当金の支払額	△10,854	△19,608
非支配持分への配当金の支払額	△3,065	△1,906
リース負債の返済による支出	△10,843	△11,733
その他	△778	△1,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,409	10,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,795	△3,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,332	36,736
現金及び現金同等物の期首残高	639,247	713,867
現金及び現金同等物の中間期末残高	743,580	750,604

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記

## (報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2024年9月30日に終了する6カ月間の当社の要約中間連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）およびマイル／金融・コマース事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

## (作成の基礎)

## 1. IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

## 2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (売上収益)

## 1. 売上収益の分解

## 売上収益とセグメント収益の関連

当社グループは、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。前中間連結会計期間の数値は変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。なお、報告セグメントの変更の詳細については（セグメント情報）に記載しております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント				計	内部取引調整	合計
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル／金 融・コマー ス事業	その他			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
国際線							
旅客収入	314,444	29,010	—	—	343,455	—	—
貨物郵便収入	55,323	—	—	—	55,323	—	—
手荷物収入	825	—	—	—	825	—	—
小計	370,593	29,010	—	—	399,604	—	—
国内線							
旅客収入	275,182	2,604	—	—	277,786	—	—
貨物郵便収入	11,584	—	—	—	11,584	—	—
手荷物収入	239	—	—	—	239	—	—
小計	287,006	2,604	—	—	289,610	—	—
国際線・国内線合計	657,600	31,614	—	—	689,214	—	—
マイル／金融・ コマース収入	—	—	94,389	—	94,389	—	—
旅行収入	—	—	—	64,750	64,750	—	—
その他	6,384	3,836	—	46,151	56,371	—	—
合計	663,984	35,450	94,389	110,901	904,725	△83,787	820,938

(注) セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント						
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	その他	計	内部取引 調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線							
旅客収入	340,653	43,101	—	—	383,754	—	—
貨物郵便収入	64,396	—	—	—	64,396	—	—
手荷物収入	819	—	—	—	819	—	—
小計	405,869	43,101	—	—	448,970	—	—
国内線							
旅客収入	280,537	2,223	—	—	282,760	—	—
貨物郵便収入	15,327	—	—	—	15,327	—	—
手荷物収入	224	—	—	—	224	—	—
小計	296,090	2,223	—	—	298,313	—	—
国際線・国内線合計	701,959	45,324	—	—	747,283	—	—
マイル/金融・ コマー ス収入	—	—	98,604	—	98,604	—	—
旅行収入	—	—	—	57,117	57,117	—	—
その他	9,723	8,223	—	63,279	81,226	—	—
合計	711,682	53,547	98,604	120,396	984,231	△82,414	901,817

（注）セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）」、会員顧客に対するマイレージサービスを中心とした「マイル/金融・コマー  
ス事業」、および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主としては顧客との契約に従い計上しており、約束された対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約中間連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

#### 航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）

航空運送事業（フルサービスキャリア事業・LCC事業）においては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

##### 旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

##### 貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありませ

ん。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

#### 手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

#### マイル／金融・コマース事業

マイル／金融・コマース事業においては、JALマイレージバンク会員顧客に対する当社グループおよび提携他社による特典サービスの提供や、クレジットカード関連サービスの提供、卸売および小売等を通じた商品の販売等を行っております。主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

#### マイル／金融・コマース収入

マイレージに係る特典サービスの提供から得られる収入や、クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入、商品の販売から得られる収入が含まれております。マイレージに係る特典サービスの提供から得られる収入において、当社グループは会員顧客に対して付与されたマイレージと引き換えに当社グループまたは提携他社による特典サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は特典サービスの提供の完了をもって充足されます。取引の対価となる金銭等の受領時期はマイレージを付与するサービスによって異なります。当社グループの航空輸送サービスの利用に応じて付与されるマイルに係る対価の受領時期は主に当該航空輸送サービスの利用前の一定時点であり、提携他社によるサービスの利用に応じて付与されたマイルに係る対価は主に当該サービスの利用後の一定時点に受領しております。クレジットカード関連サービスの提供から得られる収入において、当社グループは主に顧客であるカード会員に対して決済サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務はカード会員との契約に基づく会費の期間に応じて充足され、取引の対価は、通常、履行義務充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売から得られる収入において、当社グループは、店舗およびeコマースにおいて、主に衣料品、雑貨、食品等の商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品の引渡を行う義務を負っております。当該履行義務は商品の引渡の完了や顧客による検収の完了をもって充足され、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。なお、これらの売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。

#### その他

その他の事業においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や外国航空会社便のグランドハンドリングサービスの受託等を行っております。旅行の企画販売に係る収益はサービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、外国航空会社便のグランドハンドリングサービスに係る収益は主にサービスの提供完了時点で認識しており、取引の対価は、通常、履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、コロナ禍の経験から事業ポートフォリオを再構築し、特に非航空領域での新たなビジネスの創造およびグループ全体の利益拡大を目指し事業構造改革を推進しております。事業構造改革は、特に「LCC事業」、「マイル/金融・コマース事業」およびその他の事業の成長・利益の拡大がテーマであり、成長や利益拡大の実現のために当連結会計年度より従来の事業領域別収支を精緻化し、セグメント毎に経営を管理する体制を整えております。

かかる事業構造改革の推進と経営管理の体制の整備を踏まえ、類似した経済的特徴に基づき事業セグメントを集約したうえで、当中間連結会計期間より報告セグメントを「フルサービスキャリア事業」「LCC事業」「マイル/金融・コマース事業」に変更しております。また、セグメント利益も従来の「投資・財務・法人所得税前利益」から「財務・法人所得税前利益」に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントおよびセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	629,917	32,769	58,717	721,403	99,534	820,938	—	820,938
セグメント間収益	34,066	2,681	35,672	72,420	11,367	83,787	△83,787	—
合計	663,984	35,450	94,389	793,824	110,901	904,725	△83,787	820,938
財務・法人所得税前 利益	73,025	2,532	16,248	91,806	235	92,041	△805	91,235
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	5,711
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△7,851
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	89,095

(注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	フルサービス キャリア 事業	LCC事業	マイル/金 融・コマー ス事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益	684,049	47,325	63,197	794,573	107,243	901,817	—	901,817
セグメント間収益	27,633	6,221	35,407	69,261	13,152	82,414	△82,414	—
合計	711,682	53,547	98,604	863,835	120,396	984,231	△82,414	901,817
財務・法人所得税前 利益	56,829	7,774	19,467	84,072	2,348	86,420	△733	85,687
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	798
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	△10,185
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	76,301

- (注) 1. その他には、旅行事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、要約中間連結損益及びその他の包括利益計算書の財務・法人所得税前利益と調整を行っております。